

平成14年11月29日

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス

上場取引所

東・大

コード番号 8766

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.millea.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 石原 邦夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画部部長兼広報グループリーダー 経営管理部主計グループリーダー

氏名 伊藤 雅之 TEL (03) 6212 - 3341 辻ヶ堂 哲 TEL (03) 6212 - 3343

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月2日~平成14年9月30日)

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

(1)経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	51,027	(-)	49,077	(-)	49,118	(-)
13年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
14年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	49,119	(-)	26,480	76
13年9月中間期	-	(-)	-	-
14年3月期	-	(-)	-	-

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 1,854,902株 13年9月中間期 - 株 14年3月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	-	-	-	-
13年9月中間期	-	-	-	-
14年3月期	-	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	2,211,673	2,207,111	99.8	1,190,680 97
13年9月中間期	-	-	-	-
14年3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 1,853,654株 13年9月中間期 - 株 14年3月期 - 株
 期末自己株式数 14年9月中間期 3,394株 13年9月中間期 - 株 14年3月期 - 株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月2日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	53,000	49,000	49,000	8,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26,434円 27銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	666	
未収入金	49,070	
その他	69	
流動資産合計		2.25
49,807		
固定資産		
有形固定資産	353	
無形固定資産	0	
投資その他の資産		
関係会社株式	2,161,485	
その他	25	
固定資産合計		97.75
2,161,866		
資産合計		100.00
2,211,673		
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	2,000	
賞与引当金	133	
その他	2,429	
流動負債合計		0.21
4,562		
負債合計		0.21
4,562		
(資本の部)		
資本金		6.78
150,000		
資本剰余金		
資本準備金	2,011,485	
資本剰余金合計		90.95
2,011,485		
利益剰余金		
中間未処分利益	49,119	
利益剰余金合計		2.22
49,119		
自己株式		0.16
3,493		
資本合計		99.79
2,207,111		
負債資本合計		100.00
2,211,673		

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 2日 至 平成14年 9月30日)		
	金 額		百分比 (%)
営業収益			
関係会社受取配当金	49,127		
関係会社受入手数料	1,900	51,027	100.00
営業費用			
販売費及び一般管理費		1,950	3.82
営業利益		49,077	96.18
営業外収益		41	0.08
営業外費用		1	0.00
經常利益		49,118	96.26
税引前中間純利益		49,118	96.26
法人税、住民税及び事業税	89		
法人税等調整額	90	0	0.00
中間純利益		49,119	96.26
中間未処分利益		49,119	96.26

< 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具及び備品... 3～15年

建物附属設備... 15～18年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 注記事項 >

（中間貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額 32百万円

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

有形固定資産 32百万円

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(リース取引関係)

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額	3 2 百万円
減価償却累計額相当額	5 百万円
中間期末残高相当額	2 7 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内	8 百万円
1 年超	1 9 百万円
合計	2 7 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5 百万円
減価償却費相当額	5 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。